
2017年度 法 人 事 業 報 告

(平成 29 年度)

社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会

I. 会務報告

(1) 理事会の開催 (開催 8 回)

第 260 回理事会 (書面) (理事 11 名) 4 月 17 日 (月)

賛成 11 名 保留 0 名 反対 0 名 監事 2 名

あすくの里空調設備更新工事、ナースコール及び電話機器設備設置工事
の入札結果と工事請負業者の承認

第 261 回理事会 (出席 理事 11 名、監事 2 名) 5 月 20 日 (土)

1. 2016 年度法人事業報告
2. 2016 年度会計収支決算
3. 法人定款変更
4. 役員報酬規程
5. 運営協議会運営細則
6. 法人事務所新築工事
7. なかまの里トイレ改修工事
8. あすくの里厨房機器整備
9. 第 1 回定時評議員会開催

第 262 回理事会 (出席 理事 10 名、監事 1 名) 6 月 17 日 (土)

1. 理事長選任
2. 専務理事選任
3. ほくほく臨時職員の採用と第一次補正予算
4. 第 1 回運営協議会開催

第 263 回理事会 (書面) (書面出席 理事 10 名) 9 月 30 日 (土)

主たる事務所の移転

第 264 回理事会 (出席 理事 8 名、監事 2 名) 11 月 18 日 (土)

1. 2017 年度上半期事業報告
2. 2017 年度第二次補正予算
3. 理事長及び専務理事からの職務執行状況報告
4. 法人本部改革委員会中間報告

第 265 回理事会 (出席 理事 10 名、監事 2 名) 2 月 17 日 (土)

1. 2018年度法人事業計画
2. 労働組合要求書への回答
3. 泉州聴覚障害者センター整備
4. 経理規程改訂

第266回理事会（出席 理事9名、監事2名） 3月17日（土）

1. 2017年度事業計画（法人及び各施設）
2. 2016年度補正予算
3. 2017年度収支予算
4. 諸規定変更
5. 泉州聴覚障害者センター整備

第267回理事会（出席9理事、監事2名） 3月27日（火）

1. 泉州聴覚障害者センターの整備
2. 賞与支給に在籍期間の改正

(2) 評議員会（年1回開催）

第1回評議員会（通算61回）（出席13名） 6月17日（土）

1. 2016年度事業報告
2. 2016年度収支決算
3. 理事、監事、評議員の選任
4. 役員報酬規程
5. 定款変更

(3) 運営協議会（年1回開催）

第1回運営協議会（出席13名） 9月30日（土）

1. 2016年度事業報告
2. 2016年度収支決算
3. 泉州聴覚障害者センター整備

■ 2017年度の重点方針

- 1 『職員の確保』と『職員の定着と成長』を今年度の最重点課題とする。
「共に学び・共に育つ」、「元気に働き続けられる」「魅力のある」職場づくりをすすめる。
2. なかまの里就労部門の地域移行と「泉州聴覚障害者センター（仮称）」の実現に向けて、施設建設委員会に結集し、施設整備をすすめる
3. 事業存続費用（収支差額5%以上）の確保にむけて、事業の稼働率のアップ、人件費、事業費、事務費等の見直しを行う。
4. 法人及び施設の新たな次期体制づくりをめざして、指導職、管理職、経営職の育成と引継ぎを計画的にすすめる。
5. 社会福祉法人「改革」に対しては、理念や今まで大切にしてきたことを堅持し、新たな制度への対応を行う。社会福祉法人の非営利・公益性・公共性を堅持し、

権利としての社会福祉事業を発展させる。

6. 法人事務所を9月からあすくの里に移転する。

III. アクションプラン2015（中期事業計画）の実現

1. 泉州地域の聴覚障害者の実態と願いをつかむため実態調査が1月から3月に行われ、4月には実態調査結果（回答208名）がまとめられた。「おしゃべりできる場」「手話通訳」「仕事」「相談支援」「健康管理」等を望む回答が多かった。

実態調査に基づいて「泉州聴覚障害者センター（仮称）の基本計画」が作成された。定員は生活介護事業25名、就労B型支援事業20名と大聴協泉州ブロック事務所、場所は岸和田・貝塚・泉佐野市内、2019年4月1日開所予定、敷地面積約1000㎡。作業はケーキ、軽作業等。建物と土地を借用し、改築してセンターを開所する予定であったが、建物が見つからないため、土地を購入し建物を建設する方向も含めて整備をすすめている。

2. **法人本部**は10月26日大阪府中央区安堂寺町安堂寺Rタワーからあすくの里敷地内に**移転**した。法人事務所の経費軽減（年間約300万円）を図ると共に、本部事務所（9人規模）と会議室（30人規模）を整備し、法人本部の機能強化を図る拠点を整備することができた。

3. なかまの里では、生活棟トイレ改修工事（1944万円）と生活棟のベランダ手摺（288万円）の改修工事を行った。また、高圧変電器の改修工事（312万円）を行った。

あすくの里では、電話機器の更新工事（820万円）、厨房機器の増設・更新工事（820万円）、空調設備の更新工事（4152万円 補助金1063万円）、車の買い替え（257万円）、温水ボイラーの買い替え（530万円）を行った。あいらぶ工房では、リターダーとドウコンデショナーの更新（321万円）を行った。その結果、法人中期積立金の取崩額は1億906万円となった。

■今後の課題

1. 泉州聴覚障害者センターの実現に向けて、早く建設用地を確保し、国庫補助金申請、福祉医療機構から借入金申請、基本設計・実施設計等の準備をすすめる。
2. プロジェクトチームを設置し、約1年間の論議を積み重ねて**中期事業計画「アクションプラン2019」（2019年～21年）を策定**する。職員アンケート調査、大阪聴力障害者協会等関係団体や家族、職員との懇談会を行い、意見や願いに基づき計画を策定する。

II. 聴覚障害者の支援・介護の豊かな発展

1. 昨年「実践・研修委員会」を設置し、各施設からの職員の参加を得て委員会を開催し、「主任・副主任研修」2回（①職員育成、②コミュニケーション）、「新指導職研修」2回（指導職の役割と求められるもの、）を実施した。今後は、委員会を中心に各施設での実践を発展させる取り組みが求められている。

2. 第2回「聴覚障害者福祉実践交流集会」を2月12日に開催した。実行委員会に新たにほくぶ障害者作業所が加わり、大阪市身協や各市のろうあ者指導員等に集会への参加を呼びかけた。講演「40年なかまに寄り添って」（中岡正人氏）は好評で、分科会も第1回より充実したものになった。

3. 危機管理と虐待防止に向けて、施設長・事務長会議の後「危機管理委員会」を行

て、事故報告を行っているが、十分論議する時間が作れていない。12月1日に「虐待防止自己セルフチェックリスト」による全職員の自己診断を実施した。

■今後の課題

社会福祉法人の使命は、なかま・利用者の豊かな暮らしと諸権利の保障である。
理念等の福祉実践の原理原則を明確して、多様で豊かな福祉実践をすすめる。

III. 職員の確保と育成

1. 職員の募集を例年より1か月ほど早くし、法人就職説明会を3月、5月と8月に行った。筆記試験と施設体験（障害者施設と高齢者施設）に続き、4月、7月、9月に面接試験を実施した。1月以降は各施設毎での体験と面接を行った。その結果、2018年4月1日に必要な職員10名を確保することができた。ただし、派遣や紹介の利用もあり高い人件費がかかり、法人による職員の確保が必要である
2. 1月からのインターシップ（体験）の実施、大学3回生と手話サークルへの働きかけ等、職員確保に向けて新たな努力をしてきた。
3. 法人として、指導職（主任、副主任）研修会2回（①職員育成、②職員間のコミュニケーション）、管理職研修会2回（①法人本部の役割と改革、②職員育成制度）を実施した。また、新しく任命した主任及び副主任に対して、法人として「新指導職研修」を2回実施した。

■今後の課題

1. 応募者が減り、内定辞退者が増え、職員の確保はますます困難となっている。
職員確保に向けた抜本的な取り組みの強化が必要となっている。（大学・専門学校との連携の強化、実習生の受入れの拡大、評議員・理事への大学及び専門学校関係者の選任、近畿合同就職説明会実施 等）
2. **人事異動を推進**するため、理事、評議員、施設長、事務長人事は人事構想会議で、指導職と一般職員の人事異動は業務執行会議で検討し、推進する。

IV. 安定した発展性のある経営

1. 経営委員会を2ヵ月に1回開催し、①予算管理に基づく月次チェックと経営改善、②中期事業計画の進捗報告を柱に、経営改善の積み上げを行ってきた。
2. 収支差額（事業継続費用）5%達成を目標に、各事業の稼働率のアップ、障害支援区分や要介護度の適正化、事務費・事業費の削減等に取り組んで来た。
各施設職員の奮闘努力で法人全体で今までにない8.4%（9810万円）の収支差額をつくることができた。中期事業積立金に1億425万円を積み立てることができた。当初予算では4500万円で収入の3%である。
なかまの里シュートスティの増収、あすくの里の稼働率達成に向けた取り組み、補助金の獲得、ほくほくの送迎等による稼働率のアップ等、**全職員の奮闘努力の成果**である。
3. 一方、建物の修理修繕や設備・車の更新等、約1億905万円を超える法人中期積立金の取崩しを行なった。また、法人本部の収支赤字を含めて、法人全体の収支では640万円のマイナスとなった。
今後、建物の修理修繕と設備備品の更新等がますます増加するので、**収支を見据えた中長期の財務管理が極めて重要**である。

■今後の課題

2018年は2019年から3年間の中期事業計画「アクションプラン2019」を策定する。事業の新たな展開、建物の修理修繕と備品・設備の更新計画等とそれを達成するための**中長期の経営計画（数値目標）**を合わせて策定する。

V. 法人組織の強化・発展

1. 3月22日に評議員選任・解任委員会を行い、14名の評議員を選任し、6月17日に第1回評議員会を開催した。決算と事業報告が承認され、理事及び監事の選任と定款変更（法人事務所の移転）と役員報酬規程が承認された。
2. 新しく選任された理事（10名）による第1回理事会は5月20日に開催し、森本理事長の選任を行った。監事には、松本修氏、妻沼和彦氏が引き続き就任した。
3. 諮問機関である運営協議会を9月30日（土）に行った。決算と事業報告（事業計画を含む）が承認された。しかし、運営委員が選任できていない団体があり、過半数の出席者がなかった。なお、運営協議会の挙手による議決については再検討が求められた。
4. 2017年度決算から「社会福祉充実残額」は2億円のマイナスとなった。
社会福祉充実計画の作成は不要だが、マイナスとなったことは将来に向けての資金が不足していることで、今後中長期の財務管理が必要である。
5. 業務執行会議（4人）を月1回開催し、理事会、施設長・事務長会議、経営委員会等の提案を集团で協議し、提案している。法人運営の中心の仕組みを確立しつつある。
6. 一昨年、近畿の5社会福祉法人（事業体：京都、滋賀、兵庫、大阪、全国手話研修センター）と6社団法人（運動体：京都、滋賀、兵庫、奈良、和歌山、大阪）で、事業の連携と共同、運動と事業の連携、法人間の共同をすすめるため、「**近畿合同機構**」を結成した。今年度は、経営交流会（年2回）を開催し、各法人の決算状況と経営改善の取組み、中期事業計画の交流、また、中央会計事務所の協力で経営分析と5年間の経営推移の分析を基に交流と学習を行った。各法人とも経営課題が明確になり、中長期的な経営計画の重要性が改めて確認された等大きな成果があった。
また、法人評議員の人事交流、法人「改革」への対応の交流、学習会「人工内耳」、幹部研修会「社会福祉法人会計の基本を学ぶ」等を行った。また、聴覚障害者福祉の情報を交換し、電話リレーサービス事業、遠隔地サービス事業、「我が事・丸ごと」事業、共生型サービス事業等の検討と共同での対応を協議した。
2018年度は、「連携のあり方検討委員会」（メンバー6名）を設置し、法人間の共同と連携を今後どう進めていくか1年間をかけて検討することになった。各法人でも検討をすすめる。
6. 全国ろう重複聴覚障害者連絡施設協議会、全国高齢聴覚障害施設協議会、きょうされん、21老福連職員研修集会等に参加し、交流と研修をすすめた。

■今後の課題

法人の経営職及び各施設の管理職は次期への移行期にあり、**理念の発展的継承と新たな仕組みづくり**をすすめる。同時に、**中長期の人事計画**を策定し、今後を担う経営職、管理職の育成を図る。

VI. 後援会の発展と自主財源の拡充

1. 後援会との懇談会を 2 回開催し、法人事業計画や事業状況を報告し、それに対する意見や法人への要望等を聞くことができた。また、後援会活動と法人事業の連携をつくることができた。
2. 3月～5月に、理事長、理事、施設長、センター長が大阪聴力障害者協会、大阪手話通訳問題研究会、大阪手話サークル連絡会の定期総会や各ブロック総会に出席して、法人への協力にお礼し、今後の協力と後援会員の拡大を訴えた。
3. 後援会の会員が 1100 名を超えている。多くの組織が会員数を減少している中で、会員数の継続は後援会の役員と会員の取り組みの結果であり、引き続き会員の拡大が求められている。

■2017 年度後援会 会員 1147名 (昨年度 1171 名)

個人会員 985 名 個人特別会員 26 名

団体会員 132 団体 特別団体会員 4 団体

◆法人への寄付 6,000,000円 (昨年度 6,000,000 円)

* 法人中期事業積立金として備蓄している。
2018 年度からは 5,000,000 円となる。